

水道事業会計

1 業務実績

配水量は 10,498,989 m³（1日平均 28,686 m³）で、前年度に比較し 103,638 m³（1.0%）増加している。

有収水量は 10,387,687 m³で、前年度に比較し 322,694 m³（3.2%）増加し、有収率も 98.9%と前年度に比較し 2.1 ポイント上昇している。

給水普及率は行政区域内人口 93,840 人に対し給水人口 93,840 人で 100.0%であり、前年度と変動はない。なお、給水戸数は 42,476 戸で、前年度に比較し 74 戸（0.2%）増加している。

表 1 業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率(%)
配 水 量 (m ³)	10,498,989	10,395,351	103,638	1.0
1日平均配水量 (m ³)	28,686	28,480	206	0.7
有 収 率 (%)	98.9	96.8	2.1	—
有 収 水 量 (m ³)	10,387,687	10,064,993	322,694	3.2
給 水 普 及 率 (%)	100.0	100.0	0	—
行政区域内人口 (人)	93,840	94,177	△337	△0.4
給 水 人 口 (人)	93,840	94,177	△337	△0.4
給 水 戸 数 (戸)	42,476	42,402	74	0.2

- (注) 1 配水量：年間総配水量
 2 有収水量は、水道料金徴収の対象となった水量である。
 有収水量：年間総有収水量
 3 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100
 4 行政区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
 5 給水普及率：給水人口／行政区域内人口×100

2 予算執行状況（表2～表6，参照）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額23億3,001万円に対し決算額は19億2,713万円（収入割合82.7%）で、予算額に比べ4億287万円の減額となった。

予算額に対し減額となった主な要因は、給水収益3億3,524万円，分担金3,281万円，他会計補助金2,396万円などが当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	2,330,008,000	1,927,134,482	△402,873,518	82.7
営業収益	1,984,042,000	1,630,291,719	△353,750,281	82.2
営業外収益	226,866,000	177,307,522	△49,558,478	78.2
特別利益	119,100,000	119,535,241	435,241	100.4

イ 収益的支出

水道事業費用は、予算額21億1,057万円に対し決算額は19億2,975万円（執行率91.4%）で、不用額は1億8,082万円となった。

不用額の主なものは、総係費4,507万円，原水及び浄水費2,637万円，給水費2,492万円，配水費2,367万円などが当初の見込みより下回ったことなどによるものがある。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：円，%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,110,570,000	1,929,753,634	180,816,366	91.4
営業費用	2,007,351,000	1,853,022,983	154,328,017	92.3
営業外費用	81,039,000	63,238,466	17,800,534	78.0
特別損失	12,180,000	13,492,185	△1,312,185	110.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額7億4,148万円に対し決算額は5億5,415万円（収入割合74.7%）で、予算額に比べ1億8,733万円の減額となった。

企業債が予算額に対し1億8,230万円減額となった主な要因は、工事入札等により起債対象の工事請負費が当初の想定を下回ったこと及び低区配水池耐震補強工事に伴う電気計装工事の前払金の請求が無かったことなどによるものである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	741,480,000	554,152,632	△187,327,368	74.7
企 業 債	557,100,000	374,800,000	△182,300,000	67.3
固定資産売却代金	500,000	1,011,032	511,032	202.2
他会計補助金	57,234,000	51,696,000	△5,538,000	90.3
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
投資返還金	126,645,000	126,645,600	600	100.0

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額11億8,112万円に対し決算額は9億7,517万円（執行率82.6%）、翌年度繰越額5,385万円で、不用額は1億5,210万円となった。

翌年度繰越額は、建設改良費で、工事業者から前払金の請求がなく、支払の必要がなくなったこと及び委託料の作業工程の調整により履行期間を延長したため次年度に繰越されたことによるものである。

不用額の主なものは、配水施設費が当初の見込みより1億4,379万円下回ったことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,102万円は、過年度損益勘定留保資金3億7,638万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,464万円で補填している。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,181,120,000	975,173,140	53,849,000	152,097,860	82.6
建 設 改 良 費	668,723,000	491,101,852	53,849,000	123,772,148	73.4
機 器 費	63,821,000	51,509,486	—	12,311,514	80.7
企業債償還金	238,576,000	232,561,802	—	6,014,198	97.5
投 資 金	200,000,000	200,000,000	—	0	100
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	0.0

表6 建設改良費(工事)の主なもの

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
改 良 工 事	平田北町地内配水管改良工事	34,168
改 良 工 事	精道町地内配水管改良工事	33,724
改 良 工 事	朝日ヶ丘町地内配水管改良工事	22,294
改 良 工 事	川西町地内配水管改良工事跡舗装復旧工事	19,872
改 良 工 事	鶴塚橋水管橋改良工事	13,187
改 良 工 事	朝日ヶ丘町地内配水管改良工事跡舗装復旧工事	11,543

3 経営成績(表7, 参照)

(1) 水道事業収益

水道事業収益は、決算額17億7,364万円で、前年度に比較し3億4,922万円(16.5%)減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額14億8,508万円で、前年度に比較し3億1,101万円(17.3%)減少しているが、これは主に給水収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額1億6,904万円で、前年度に比較し3,849万円(18.5%)減少しているが、これは主に分担金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額1億1,952万円で、前年度に比較し28万円(0.2%)増加しているが、これは過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は、決算額18億2,164万円で、前年度に比較し4,526万円(2.4%)減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額17億4,585万円で、前年度に比較し4,742万円(2.6%)減少しているが、これは主に総係費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額6,324万円で、前年度に比較し214万円(3.3%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1,255万円で、前年度に比較し430万円(52.1%)増加しているが、これは主に過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 営業損益, 経常損益及び当年度純損益

営業損益については、営業損失2億6,077万円となり、前年度と比較し2億6,359万円(著減)減少している。

経常損益については、経常損失1億5,496万円となり、前年度と比較し2億9,993万円(206.9%)減少している。

当年度純損益については、当期純損失4,800万円で、前年度と比較し3億396万円(118.8%)減少している。

表7 損益の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,773,640,652	2,122,861,984	△349,221,332	△16.5
営業収益	1,485,077,951	1,796,087,298	△311,009,347	△17.3
給水収益	1,406,773,720	1,710,146,575	△303,372,855	△17.7
受託工事収益	25,716,710	27,983,433	△2,266,723	△8.1
その他営業収益	52,587,521	57,957,290	△5,369,769	△9.3
営業外収益	169,044,424	207,533,438	△38,489,014	△18.5
分担金	30,455,000	70,179,000	△39,724,000	△56.6
受取利息	1,823,825	1,595,799	228,026	14.3
他会計補助金	6,699,000	5,633,000	1,066,000	18.9
長期前受金戻入	127,906,472	127,904,378	2,094	0.0
雑収益	2,160,127	2,221,261	△61,134	△2.8
特別利益	119,518,277	119,241,248	277,029	0.2
過年度損益修正益	518,277	241,248	277,029	114.8
その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	0.0
水道事業費用	1,821,639,779	1,866,901,249	△45,261,470	△2.4
営業費用	1,745,846,868	1,793,270,877	△47,424,009	△2.6
原水及び浄水費	274,126,289	264,158,346	9,967,943	3.8
受水費	628,275,014	650,918,610	△22,643,596	△3.5
配水費	47,018,754	56,523,958	△9,505,204	△16.8
給水費	113,200,358	101,977,835	11,222,523	11.0
受託工事費	31,114,481	32,256,411	△1,141,930	△3.5
業務費	134,559,915	135,476,876	△916,961	△0.7
総係費	90,898,964	116,854,306	△25,955,342	△22.2
減価償却費	425,503,724	420,065,820	5,437,904	1.3
資産減耗費	1,149,369	15,038,715	△13,889,346	△92.4
営業外費用	63,238,466	65,378,082	△2,139,616	△3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	62,709,812	65,087,907	△2,378,095	△3.7
雑支出	528,654	290,175	238,479	82.2
特別損失	12,554,445	8,252,290	4,302,155	52.1
固定資産売却損	2,550,599	7,669,738	△5,119,139	△66.7
過年度損益修正損	10,003,846	582,552	9,421,294	著増
営業損益	△260,768,917	2,816,421	△263,585,338	著減
経常損益	△154,962,959	144,971,777	△299,934,736	△206.9
当年度純損益	△47,999,127	255,960,735	△303,959,862	△118.8

(注) 表中の金額は、消費税及び地方消費税を含めないため、表2から表5までの決算額とは一致しない。

4 財政状態（表8及び表9，参照）

（1）資産

資産は、140億1,117万円で、前年度に比較し1,243万円（0.1%）減少している。

固定資産は、121億9,535万円で、前年度に比較し2億4,109万円（2.0%）増加しているが、これは主に投資が増加したことによるものである。

流動資産は、18億1,582万円で、前年度に比較し2億5,352万円（12.3%）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

（2）負債

負債は、80億7,386万円で、前年度に比較し3,557万円（0.4%）増加している。

固定負債は、49億7,545万円で、前年度に比較し6,135万円（1.2%）増加しているが、これは主に建設改良企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、7億4,431万円で、前年度に比較し5,044万円（7.3%）増加しているが、これは主に建設改良企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、23億5,409万円で、前年度に比較し7,621万円（3.1%）減少している。

（3）資本

資本は、59億3,732万円で、前年度に比較し4,800万円（0.8%）減少している。

資本金は、45億3,679万円で、前年度と同額である。

剰余金は、14億53万円で、前年度に比較し4,800万円（3.3%）減少しているが、これは利益剰余金が減少したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
資 産	14,011,173,050	14,023,599,856	△12,426,806	△0.1
固定資産	12,195,349,220	11,954,256,285	241,092,935	2.0
有形固定資産	11,315,344,420	11,247,585,885	67,758,535	0.6
土地	713,031,977	713,031,977	0	0.0
建物	604,368,075	618,106,700	△13,738,625	△2.2
構築物	9,296,896,909	9,367,870,715	△70,973,806	△0.8
機械及び装置	390,522,435	425,688,860	△35,166,425	△8.3
車両運搬具	1,249,139	1,788,769	△539,630	△30.2
工具器具及び備品	107,230,430	87,971,591	19,258,839	21.9
建設仮勘定	202,045,455	33,127,273	168,918,182	509.9
投資	880,004,800	706,670,400	173,334,400	24.5
投資	880,004,800	706,670,400	173,334,400	24.5
流動資産	1,815,823,830	2,069,343,571	△253,519,741	△12.3
現金預金	1,737,181,484	1,893,180,438	△155,998,954	△8.2
未収金	44,106,580	38,925,187	5,181,393	13.3
有価証券	26,665,600	126,645,600	△99,980,000	△78.9
貯蔵品	7,870,166	10,592,346	△2,722,180	△25.7
負債・資本合計	14,011,173,050	14,023,599,856	△12,426,806	△0.1
負債	8,073,855,917	8,038,283,596	35,572,321	0.4
固定負債	4,975,453,205	4,914,106,190	61,347,015	1.2
建設改良企業債	4,762,381,365	4,653,316,305	109,065,060	2.3
退職給付引当金	176,512,390	224,230,435	△47,718,045	△21.3
修繕引当金	36,559,450	36,559,450	0	0.0
流動負債	744,314,402	693,878,624	50,435,778	7.3
建設改良企業債	265,734,940	232,561,802	33,173,138	14.3
未払金	389,395,488	381,299,465	8,096,023	2.1
預り金	66,556,974	56,497,357	10,059,617	17.8
賞与引当金	22,627,000	23,520,000	△893,000	△3.8
繰延収益	2,354,088,310	2,430,298,782	△76,210,472	△3.1
長期前受金	6,011,912,073	5,960,303,675	51,608,398	0.9
収益化累計額	△3,657,823,763	△3,530,004,893	△127,818,870	3.6
資本	5,937,317,133	5,985,316,260	△47,999,127	△0.8
資本金	4,536,786,756	4,536,786,756	0	0.0
剰余金	1,400,530,377	1,448,529,504	△47,999,127	△3.3
資本剰余金	565,544,195	565,544,195	0	0.0
利益剰余金	834,986,182	882,985,309	△47,999,127	△5.4

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

2年度減価償却累計額 … 建物 177,233,879円，構築物 8,247,608,860円，機械及び装置 1,584,122,026円，
車両運搬具 21,593,666円，工具器具及び備品 34,633,575円

元年度減価償却累計額 … 建物 163,495,254円，構築物 7,901,537,868円，機械及び装置 1,572,635,409円，
車両運搬具 21,054,036円，工具器具及び備品 20,901,054円

2 未収金は、貸倒引当金の額(2年度 17,232,271円，元年度 18,052,477円)を差し引いた後の額である。

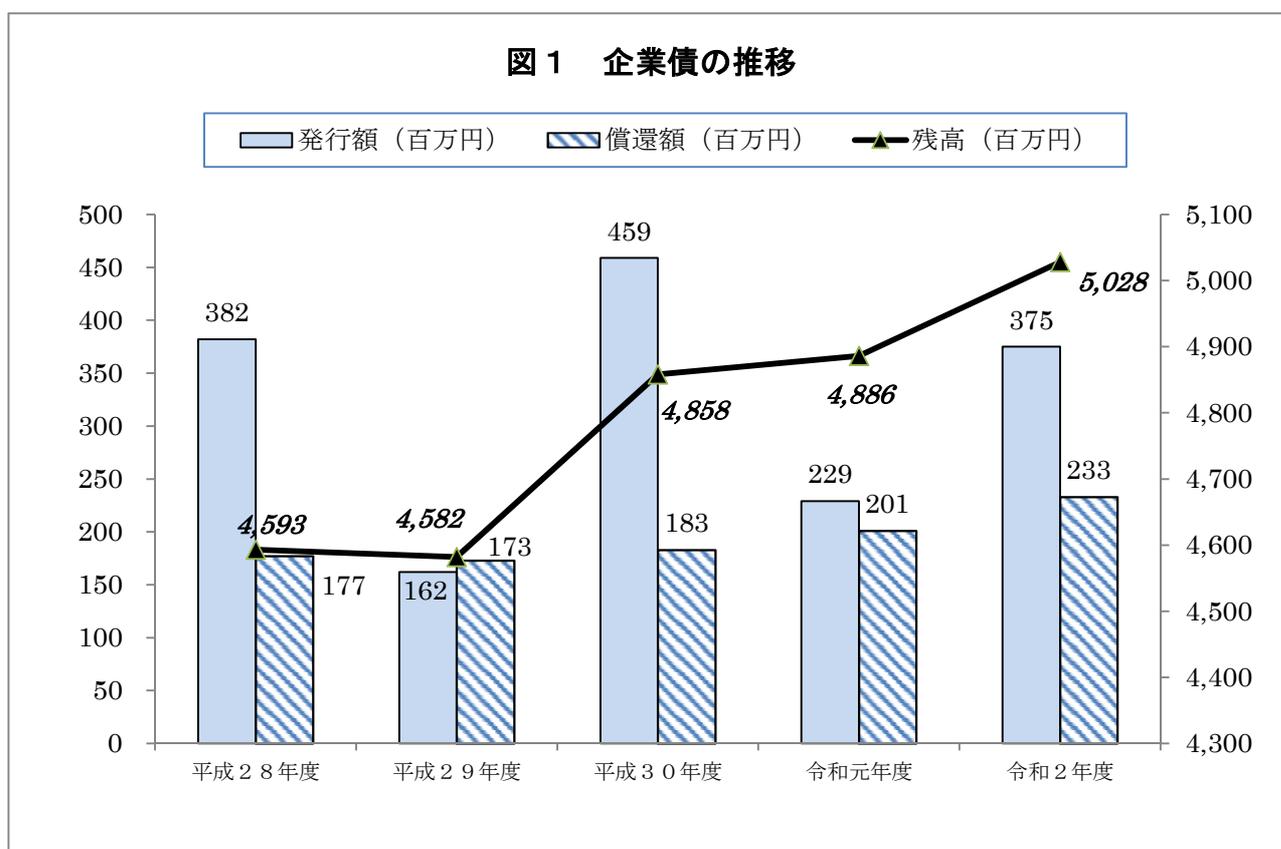
【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図1のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	381,800	162,100	458,800	228,500	374,800
償還額	177,097	172,797	183,079	200,662	232,562
残 高	4,593,016	4,582,319	4,858,040	4,885,878	5,028,116



(4) 資金収支(表10, 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億2,038万円で、前年度に比較し当年度純利益が減少したことなどにより4,501万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億1,862万円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより9,516万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,224万円で、前年度に比較し企業債による収入が増加したことなどにより1億1,440万円増加している。

この結果、当年度は1億5,600万円の資金が減少し、資金期末残高は17億3,718万円となっている。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△47,999,127	255,960,735	△303,959,862
減価償却費	425,503,724	420,065,820	5,437,904
引当金の増減額(△は減少)	△49,431,251	△48,113,849	△1,317,402
長期前受金戻入額	△127,906,472	△127,904,378	△2,094
受取利息及び受取配当金	△1,823,825	△1,595,799	△228,026
支払利息及び企業債取扱諸費	62,709,812	65,087,907	△2,378,095
固定資産除売却損	3,699,968	22,708,453	△19,008,485
その他特別利益	△119,518,277	△119,241,248	△277,029
未収金の増減額(△は増加)	△4,361,187	△9,404,293	5,043,106
未払金の増減額(△は減少)	8,096,023	△260,731,354	268,827,377
預り金の増減額(△は減少)	10,059,617	10,255,566	△195,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,722,180	2,059,080	663,100
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	500,000	皆減
小計	161,751,185	209,646,640	△47,895,455
利息及び配当金の受取額	1,823,825	1,595,799	228,026
利息の支払額	△62,709,812	△65,087,907	2,378,095
負担金収入等	119,518,277	119,241,248	277,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	220,383,475	265,395,780	△45,012,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△497,881,347	△351,209,989	△146,671,358
有形固定資産の売却による収入	919,120	1,085,455	△166,335
有価証券の取得による支出	△200,000,000	△100,000,000	△100,000,000
有価証券の定時償還受入金による収入	126,645,600	26,665,600	99,980,000
補助金等による収入	51,696,000	0	皆増
国(県)補助金等による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,620,627	△423,458,934	△95,161,693
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	374,800,000	228,500,000	146,300,000
企業債の償還による支出	△232,561,802	△200,661,762	△31,900,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,238,198	27,838,238	114,399,960
資金増減額	△155,998,954	△130,224,916	△25,774,038
資金期首残高	1,893,180,438	2,023,405,354	△130,224,916
資金期末残高	1,737,181,484	1,893,180,438	△155,998,954

5 経営指標

(1) 経営の健全性及び効率性

ア 営業収支比率

この指標は、当該年度において、主たる営業活動から生じた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して本業の状態を表すものである。

業収支比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	99.8	99.1	100.7	100.4	85.1
類似団体平均値	104.7	102.4	100.7	100.1	

- (注) 1 営業収支比率：(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
2 類似団体平均値は、「地方公営企業年鑑(水道事業)の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。
令和2年度数値については、未公表。(以下の指標についても同様。)
3 単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

イ 経常収支比率

この指標は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものである。

経常収支比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	107.3	109.2	108.7	107.8	91.4
類似団体平均値	113.2	112.2	111.4	111.2	

- (注) 1 経常収支比率：経常収益／経常費用×100
2 類似団体平均値は、総務省「地方公営企業等(水道事業)決算経営比較分析表の現在給水人口規模5万人以上10万人未満」の数値を引用している。
(以下の指標についても同様。)
3 単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
4 数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

ウ 累積欠損金比率

この指標は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表すものである。

累積欠損金比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	0.7	1.0	1.0	0.8	

- (注) 1 累積欠損金比率：当年度未処理欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
 2 累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。

エ 流動比率

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表すものであり、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表すものである。

流動比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	296.3	239.4	229.4	298.2	244.0
類似団体平均値	357.8	355.5	349.8	360.9	

- (注) 1 流動比率：流動資産／流動負債×100
 2 数値が100%以上あることが必要である。

オ 企業債残高対給水収益比率

この指標は、給水収益に対する企業債残高の割合を表し、企業債残高の規模を表すものである。明確な数値基準はないが、適切な投資規模及び料金水準であるか確認することが必要である。

企業債残高対給水収益比率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	270.8	270.0	280.2	285.7	357.4
類似団体平均値	307.5	318.6	314.9	309.3	

- (注) 企業債残高対給水収益比率：企業債現在高合計／給水収益×100

カ 料金回収率

この指標は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表したものである。

料金回収率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	97.7	98.9	100.8	100.7	85.3
類似団体平均値	106.0	104.6	103.5	103.3	

- (注) 1 料金回収率：供給単価／給水原価×100
 2 数値が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

キ 給水原価

この指標は、有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。明確な数値基準はないが、投資の効率化や維持管理費の削減について、確認することが必要である。

給水原価の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	171.7	170.2	169.4	168.8	158.9
類似団体平均値	162.2	165.5	167.5	168.6	

(注) 給水原価：経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入／年間総有収水量

ク 施設利用率

この指標は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断するためのものである。明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。なお、水道事業の性質上、季節により需要の変動があり得るため、最大稼働率及び負荷率と併せて適切な施設規模を把握する必要がある。

施設利用率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	55.3	55.4	57.5	55.9	56.3
類似団体平均値	59.1	59.7	59.5	59.5	

(注) 1 施設利用率：一日平均配水量／配水能力×100

2 最大稼働率：62.91％(令和2年度) 一日最大配水量／配水能力×100

負荷率 : 89.51％(令和2年度) 一日平均配水量／一日最大配水量×100

ケ 有収率

この指標は、施設の稼働が収益につながっているかを判断するためのものである。数値が低い場合には、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

有収率の推移 (単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	96.1	96.4	95.0	96.8	98.9
類似団体平均値	87.9	87.3	87.4	87.1	

(注) 1 有収率：年間総有収水量／年間総配水量×100

2 数値が100%に近いほど施設の稼働状態が収益に反映されていると言える。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

この指標は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表すもので、資産の老朽化度合を示している。

また、他の老朽化の状況を示す指標である管路経年化率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、施設の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

有形固定資産減価償却率の推移 (単位：%，小数点第2位以下四捨五入)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	45.0	46.2	46.8	48.0	49.2
類似団体平均値	46.9	46.9	47.6	48.6	

(注) 1 有形固定資産減価償却率：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

2 一般的に数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

イ 管路経年化率

この指標は、法定耐用年数(40年)を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路更新率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管路の更新等の必要性が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。なお、長寿命化等に取り組んでいる団体においては、分析の際に、それらの効果についても留意が必要である。

管路経年化率の推移 (単位：%，小数点第2位以下四捨五入)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	29.2	29.1	29.2	33.3	37.9
類似団体平均値	13.4	14.5	16.3	17.1	

(注) 管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

ウ 管路更新率

この指標は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

また、他の老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率や管路経年化率の状況を踏まえ、分析する必要があり、管路の更新等の必要が高い場合には、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

管路更新率の推移

(単位：％，小数点第2位以下四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
芦屋市	1.3	1.1	1.2	0.5	0.6
類似団体平均値	0.7	0.8	0.6	0.6	

- (注) 1 管路更新率：当年度に更新した管路延長／管路延長×100
 2 本市管路更新計画における各年度管路更新率の目標値：1.2
 3 数値が1%の場合，すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

6 むすび

以上が令和2年度における芦屋市水道事業の決算概要である。業務実績については、配水量が1,049万8,989 m^3 で前年度より10万3,638 m^3 (1.0%)増加し、有収水量も1,038万7,687 m^3 で前年度より32万2,694 m^3 (3.2%)増加している。また、給水戸数は4万2,476戸で前年度より74戸(0.2%)増加したものの、給水人口は9万3,840人で前年度より337人(0.4%)減少している。このように令和2年度については、前年度より給水戸数並びに給水人口はわずかな変動にとどまった一方、近年減少傾向にあった配水量や有収水量は、緊急事態宣言によるテレワーク等で在宅時間が増えたことにより増加したと思われる。

次に経営状況についてみると、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が2億6,077万円となり、3年ぶりの赤字となった。これは、市民の共感を得た新型コロナウイルス感染症拡大防止支援策による水道基本料金を6か月間減免措置したことが主な要因で、その減免金額は3億2,745万円になる。それに伴い経常損失は1億5,496万円、当年度純損失は4,800万円となっている。

減免がなければ、前年度同様単年度黒字を達成しており、近年の水道事業の経営状況は、数年前に比較し改善傾向にあるといえる。これには「お客様センター」開設等による業務の効率化及び阪神水道企業団との受水費のあり方の見直し、さらには支出抑制等の内部努力の効果の表れであると思われる。

次に代表的な経営指標に関しては、営業収支比率については85.1%、料金回収率については85.3%と、今年度においては望ましいとされる100%を下回った。しかしながら、有収率は前年度より2.1%上昇しており、漏水防止対策や水道管の早期修繕対応等に取り組まれていることが理解できる。今後も地道に同様の取組を行うことが求められる。

なお短期支払債務の支払原資については、流動比率が244.0%と100%を上回っており、短期的な資金繰りには問題ない。

今後の芦屋市の水道事業を考察すれば、給水人口減少に伴う給水収益の減収、老朽管の更新工事による支出の増加、黒字化に寄与していた兵庫県住宅供給公社からの水利負担金が2025年を最後に終了することに伴う収入源喪失の懸念事項に加え、節水機器の普及等に伴う全国的な水需要の減少傾向など課題が山積している。

引き続き芦屋市水道事業経営戦略で示された計画を着実に実行し、安定した事業経営、市民への安心・安全な水の供給等の水道事業が果たすべき役割を実践し、長期的な視点で経営基盤の強化・運営により一層取り組んでいかれることが求められる。

なお現在次期水道ビジョン作成のための芦屋市上下水道事業経営審議会が開催中であると聞いているが、意見・要望に真摯に耳をかたむけ、有意義な審議会になることを期待している。

以 上

決 算 審 査 資 料
(水 道 事 業 会 計)

第 1 表	業務実績表	・ ・ ・ ・ ・	5 1
第 2 表	損益計算書年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 2
第 3 表	貸借対照表年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	5 4

第 1 表 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率	備 考
計 画 給 水 人 口 (人)	98,600	98,600	0	0.0	水道事業認可事業計画による給水人口
給 水 普 及 率 (%)	100	100	0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
行政区域内人口 (人)	93,840	94,177	△ 337	△ 0.4	年度末現在
給 水 人 口 (人)	93,840	94,177	△ 337	△ 0.4	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	42,476	42,402	74	0.2	年度末現在
有 収 率 (%)	98.9	96.8	2.1	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
配 水 量 (m ³)	10,498,989	10,395,351	103,638	1.0	年間総配水量
有 収 水 量 (m ³)	10,387,687	10,064,993	322,694	3.2	年間総有収水量
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	32,047	30,862	1,185	3.8	1日最大配水のあった日の配水量
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	28,686	28,480	206	0.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	342	328	14	4.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	306	302	4	1.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
料 金 回 収 率 (%)	85.2	100.7	△ 15.5	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	158.9	168.8	△ 9.9	△ 5.9	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	135.4	169.9	△ 34.5	△ 20.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
導 送 配 水 管 延 長 (m)	252,583	252,395	188	0.1	年度末現在
職 員 数 (人)	31	32	△ 1	△ 3.1	年度末現在

(注) 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。

第 2 表 損 益 計 算 書 年 度 比 較 表

水道事業

区 分	借		方	
	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業費用	1,745,846,868	1,793,270,877	△ 47,424,009	97.4
(1) 原水及び浄水費	274,126,289	264,158,346	9,967,943	103.8
(2) 受水費	628,275,014	650,918,610	△ 22,643,596	96.5
(3) 配水費	47,018,754	56,523,958	△ 9,505,204	83.2
(4) 給水費	113,200,358	101,977,835	11,222,523	111.0
(5) 受託工事費	31,114,481	32,256,411	△ 1,141,930	96.5
(6) 業務費	134,559,915	135,476,876	△ 916,961	99.3
(7) 総係費	90,898,964	116,854,306	△ 25,955,342	77.8
(8) 減価償却費	425,503,724	420,065,820	5,437,904	101.3
(9) 資産減耗費	1,149,369	15,038,715	△ 13,889,346	7.6
2 営業外費用	63,238,466	65,378,082	△ 2,139,616	96.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,709,812	65,087,907	△ 2,378,095	96.4
(2) 雑支出	528,654	290,175	238,479	182.2
3 特別損失	12,554,445	8,252,290	4,302,155	152.1
(1) 固定資産売却損	2,550,599	7,669,738	△ 5,119,139	33.3
(2) 過年度損益修正損	10,003,846	582,552	9,421,294	著増
当期純利益	0	255,960,735	△ 255,960,735	皆減
合 計	1,821,639,779	2,122,861,984	△ 301,222,205	85.8

貸 方				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年 度比率
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
1 営業収益	1,485,077,951	1,796,087,298	△ 311,009,347	82.7
(1) 給水収益	1,406,773,720	1,710,146,575	△ 303,372,855	82.3
(2) 受託工事収益	25,716,710	27,983,433	△ 2,266,723	91.9
(3) その他営業収益	52,587,521	57,957,290	△ 5,369,769	90.7
2 営業外収益	169,044,424	207,533,438	△ 38,489,014	81.5
(1) 分担金	30,455,000	70,179,000	△ 39,724,000	43.4
(2) 受取利息	1,823,825	1,595,799	228,026	114.3
(3) 他会計補助金	6,699,000	5,633,000	1,066,000	118.9
(4) 長期前受金戻入	127,906,472	127,904,378	2,094	100.0
(5) 雑収益	2,160,127	2,221,261	△ 61,134	97.3
3 特別利益	119,518,277	119,241,248	277,029	100.2
(1) 過年度損益修正益	518,277	241,248	277,029	214.8
(2) その他特別利益	119,000,000	119,000,000	0	100.0
当年度純損失	47,999,127	0	47,999,127	皆増
合 計	1,821,639,779	2,122,861,984	△ 301,222,205	85.8

第 3 表 貸借対照表年度比較表

水道事業

区 分	借		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,195,349,220	87.0	11,954,256,285	85.2	241,092,935	102.0
(1) 有形固定資産	11,315,344,420	80.8	11,247,585,885	80.2	67,758,535	100.6
ア 土地	713,031,977	5.1	713,031,977	5.1	0	100.0
イ 建物	604,368,075	4.3	618,106,700	4.4	△ 13,738,625	97.8
ウ 構築物	9,296,896,909	66.4	9,367,870,715	66.8	△ 70,973,806	99.2
エ 機械及び装置	390,522,435	2.8	425,688,860	3.1	△ 35,166,425	91.7
オ 車両運搬具	1,249,139	0.0	1,788,769	0.0	△ 539,630	69.8
カ 工具器具及び備品	107,230,430	0.8	87,971,591	0.6	19,258,839	121.9
キ 建設仮勘定	202,045,455	1.4	33,127,273	0.2	168,918,182	609.9
(2) 投資	880,004,800	6.2	706,670,400	5.0	173,334,400	124.5
ア 投資	880,004,800	6.2	706,670,400	5.0	173,334,400	124.5
2 流動資産	1,815,823,830	13.0	2,069,343,571	14.8	△ 253,519,741	87.7
(1) 現金預金	1,737,181,484	12.4	1,893,180,438	13.5	△ 155,998,954	91.8
(2) 未収金	44,106,580	0.3	38,925,187	0.3	5,181,393	113.3
(3) 有価証券	26,665,600	0.2	126,645,600	0.9	△ 99,980,000	21.1
(4) 貯蔵品	7,870,166	0.1	10,592,346	0.1	△ 2,722,180	74.3
資産合計	14,011,173,050	100.0	14,023,599,856	100.0	△ 12,426,806	99.9

区 分	貸		方		増 減 額	対前年 度比率
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	4,975,453,205	35.6	4,914,106,190	35.1	61,347,015	101.2
(1) 建設改良企業債	4,762,381,365	34.0	4,653,316,305	33.2	109,065,060	102.3
(2) 退職給付引当金	176,512,390	1.3	224,230,435	1.6	△ 47,718,045	78.7
(3) 修繕引当金	36,559,450	0.3	36,559,450	0.3	0	100.0
2 流動負債	744,314,402	5.2	693,878,624	4.9	50,435,778	107.3
(1) 建設改良企業債	265,734,940	1.8	232,561,802	1.6	33,173,138	114.3
(2) 未払金	389,395,488	2.7	381,299,465	2.7	8,096,023	102.1
(3) 預り金	66,556,974	0.5	56,497,357	0.4	10,059,617	117.8
(4) 賞与引当金	22,627,000	0.2	23,520,000	0.2	△ 893,000	96.2
3 繰延収益	2,354,088,310	16.8	2,430,298,782	17.3	△ 76,210,472	96.9
(1) 長期前受金	6,011,912,073	42.9	5,960,303,675	42.5	51,608,398	100.9
(2) 収益化累計額	△ 3,657,823,763	△ 26.1	△ 3,530,004,893	△ 25.2	△ 127,818,870	103.6
負債計	8,073,855,917	57.6	8,038,283,596	57.3	35,572,321	100.4
1 資本金	4,536,786,756	32.4	4,536,786,756	32.4	0	100.0
2 剰余金	1,400,530,377	10.0	1,448,529,504	10.3	△ 47,999,127	96.7
(1) 資本剰余金	565,544,195	4.0	565,544,195	4.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	834,986,182	6.0	882,985,309	6.3	△ 47,999,127	94.6
資本計	5,937,317,133	42.4	5,985,316,260	42.7	△ 47,999,127	99.2
負債・資本合計	14,011,173,050	100.0	14,023,599,856	100.0	△ 12,426,806	99.9

(注) 1 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。
2年度減価償却累計額 … 建物177,233,879円、構築物8,247,608,860円、機械及び装置1,584,122,026円、
車両運搬具21,593,666円、工具器具及び備品34,633,575円
元年度減価償却累計額 … 建物163,495,254円、構築物7,901,537,868円、機械及び装置1,572,635,409円、
車両運搬具21,054,036円、工具器具及び備品20,901,054円
2 未収金は、貸倒引当金の額(2年度17,232,271円、元年度18,052,477円)を差し引いた後の額である。